

報告事項 令和4年度事業報告について

令和4年度事業報告書

I. 実施事業等概要

1. 組織に関する事項

(1) 会員

会員 151 賛助会員 110 (内会友103名) 計 261

(2) 役員等

顧問 2名 理事 22名 監事 3名 参与 18名 組織参与 6名

詳細は「V. 組織」(9頁から10頁)を参照

2. 事業に関する事項

(1) 調査研究事業

令和4年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(11頁)を参照

① 自主調査研究

農業開発研修センター研究交流サロン

<受託調査研究>

令和4年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

詳細は<資料2>(12頁)を参照

① 「J A ぎふの地域貢献活動(みのっ太基金)に関する調査研究」

: ぎふ農業協同組合(岐阜県)

② 「地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務」

: 宮津市(京都府)

(2) 調査診断事業

調査診断業務の受注がなかった。

(3) 相談受託事業

令和4年度に実施した相談受託事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(12頁)を参照

① 「J A いわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託」

: 岩手中央農業協同組合(岩手県)

(4) 研究会開催事業

令和4年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。
詳細は<資料4>（13頁から19頁）を参照

- ①第53回農産物流通研究会
- ②第51回農協問題総合研究会
- ③第46回地域農業振興に関する研究会
- ④第41回JA金融問題研究会
- ⑤第29回JA共済総合研究会
- ⑥第1回JAの営農事業改革に関する研究会
- ⑦JAの経営基盤強化に関する特別研究会
- ⑧地域農業振興セミナー
- ⑨地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

(5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

1) 資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第52巻第1号から第2号を発行した。
- ②機関紙『センターだより』第2号から第5号を発行した。

2) 情報の提供等

①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ (<https://agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。令和4年度のページ閲覧数は13,738PVであった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表等

②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。

○京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「協同組合論」ほか

③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

④後援等

一般社団法人フードシステム研究所・京都からの要請により、2022年度「食品トレーサビリティ講習会」を後援した。

II. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
令和4年	
4/ 8	第1回運営会議（京都市）
4/15・18	監事監査（京都市・大阪市）
4/27	第51回農協問題総合研究会企画小委員会（京都市）
5/10	令和4年度第1回理事会（決議省略）
5/16	第46回地域農業振興に関する研究会企画小委員会（京都市）
6/ 9	第53回農産物流通研究会企画小委員会（京都市）
6/10	令和4年度定時総会及び第2回理事会（京都市）
6/28	第2回運営会議（京都市）
6/29	第29回JA共済総合研究会企画小委員会（京都市）
7/25	第3回運営会議（京都市）
7/26～28	第51回農協問題総合研究会（京都市）
8/ 2	JAの経営基盤強化に関する特別研究会企画小委員会（京都市）
8/ 4～5	第46回地域農業振興に関する研究会（京都市）
8/ 9	<近畿農協研究会第1回例会（Web開催）>
8/29	第4回運営会議（京都市）
9/12～13	第53回農産物流通研究会（京都市）
9/26	第5回運営会議（京都市）
9/28	第41回JA金融問題研究会企画小委員会（京都市）
10/12～14	第29回JA共済総合研究会（京都市）
10/24	第6回運営会議（京都市）
10/27	<近畿農協研究会第2回例会（Web開催）>
11/14	第1回地域農業振興セミナー（京都市）
11/17～18	JAの経営基盤強化に関する特別研究会（京都市）
11/21	令和4年度第3回理事会・第7回運営会議（京都市）
12/ 1	第2回地域農業振興セミナー（京都市）
令和5年	
1/19～20	第41回JA金融問題研究会（京都市）
1/26	第8回運営会議（京都市）
1/31	<近畿農協研究会研究大会（京都市）>
2/ 9～10	第1回JAの営農事業改革に関する研究会（京都市）
2/27	第9回運営会議（京都市）

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

IV. 理事会

[第1回（通算第80回）理事会（決議省略）]

1. 理事会があったとする期日 令和4年5月10日（火）
2. 理事会の決議の目的たる事項（決議事項）
 - (1) 令和4年度定時総会（通算第56回）提出議案の承認について

[第2回（通算第81回）理事会]

1. 開催日時 令和4年6月10日（金）午後3時00分～3時30分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階107会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 理事の現在数 22名
4. 出席理事数 13名
5. 出席監事 2名
6. 主な議事及び決議事項
 - (1) 代表理事及び役付理事（会長・常務理事）の選任について
 - (2) 顧問及び参与・組織参与の推薦について
 - (3) 定時報告（定款第22条第5項）のための理事会の開催について
 - (4) 会員加入の承認（定款第6条第1項）について

[第3回（通算第82回）理事会]

1. 開催日時 令和4年11月21日（月）午後1時30分～3時10分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階102会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 理事の現在数 22名
4. 出席理事数 4名
5. 出席監事 1名
6. 主な報告事項
 - (1) 「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
 - (2) 「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (3) 「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (4) 「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

V. 組織

1. 会員及び賛助会員の動き

区 分	団 体 区 分	3年度 末現在	4年度		4年度 末現在
			加 入	脱 退	
会 員	全国を区域とする団体	8			8
	都 道 府 県	1			1
	都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して)	40			40
	上記以外の都道府県各種農業団体	3			3
	市 町 村	3			3
	単 位 農 業 協 同 組 合	75	11	2	84
	個 人	9	3		12
	合 計	139	14	2	151
賛助会員	団 体	8		1	7
	個 人 (会 友)	117	4	18	103
	合 計	125	4	19	110

2. 機 構

(1) 役員等 (敬称略・50音順)

(顧 問)	小 池 恒 男	中 家 徹		
(会 長)	増 田 佳 昭 (常勤)			
(常務理事)	瀬 津 孝 (常勤)			
(理 事)	青 柳 齐	池 上 甲 一	河 地 尚 之	北 川 太 一
	小 松 泰 信	白 石 正 彦	高 橋 一 成	高 橋 正
	竹 本 尚 史	田 代 洋 一	谷 口 信 和	中 川 泰 宏
	西 脇 隆 俊	野 田 公 夫	長 谷 川 浩 敏	港 義 弘
	宮 永 均	宮 本 隆 幸	山 下 富 徳	柚 木 茂 夫
(監 事)	桂 瑛 一	高 田 理	中 家 徹	
(参 与)	安 藤 光 義	飯 國 芳 明	石 田 正 昭	板 橋 衛
	岡 田 知 弘	小 田 切 徳 美	小 野 雅 之	桂 明 宏
	小 林 国 之	小 山 良 太	坂 下 明 彦	仙 田 徹 志
	辻 村 英 之	徳 田 博 美	南 石 晃 明	新 山 陽 子
	冬 木 勝 仁	宮 部 和 幸		
(組織参与)	高 品 藤 吉	津 塩 素 弘	深 尾 善 夫	前 田 年 史
	牧 克 昌	三 浦 満 彦		

(2) 職員等

事務局長・主任研究員	1名
総務係長	1名
事務職員	1名
客員研究員	8名(非常勤)
主席研究員	1名
計	12名

※客員研究員氏名(敬称略・50音順)

麻野尚延(元愛媛大学教授)

青柳 齊(新潟大学名誉教授・理事)

池上甲一(近畿大学名誉教授・理事)

桂 瑛一(信州大学・大阪府立大学名誉教授・監事)

北川太一(摂南大学教授・福井県立大学名誉教授・理事)

小松泰信(一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授・理事)

高田 理(神戸大学名誉教授・監事)

野田公夫(京都大学名誉教授・理事)

※主席研究員氏名

瀬津 孝(常務理事)

<資料 1 > 自主調査研究の概要

1. 自主調査研究

当センターの運営会議メンバーを中心に、リモート方式も活用して、研究者理事・参与等にも参加を呼びかけ、「研究交流サロン」を定期的を開催した。

開催日	報告テーマと報告者（敬称略）
6月27日	J Aの「基礎組織」を考える (滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部教授 増田佳昭)
7月25日	青果物における多段階流通の役割 (信州大学・大阪府立大学名誉教授 桂瑛一)
8月29日	近代日本農業と「農家小組合」－ 近世と近代をつないだ「地域の営為」－ (京都大学名誉教授 野田公夫)
9月26日	国際協同組合同盟（ICA）の動向－“協同組合のアイデンティティに関する1995年 声明”の意義とその後の動向を中心に－ (東京農業大学名誉教授 白石正彦)
10月24日	食べることで都市農地を守る「地産地守」の仕組みづくり － J Aに期待したいこと－ (摂南大学 准教授 中塚華奈)
11月31日	宮津市からの受託業務「地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務」の進捗状況 (福井県立大学 教授 堀田 学)
1月31日	地域農業の再編強化における J A出資型農事組合法人の果たすべき役割－長野県 J A上伊那の取り組み事例に基づく考察－ (滋賀県立大学名誉教授 小池恒男)
2月27日	J Aぎふの地域活動支援基金（「みのっ太基金」）の効果と課題－ J Aによる地域活 動支援の意義を見通して－ (近畿大学名誉教授 池上甲一)

<資料2> 受託調査研究事業の概要

事業名	J A ぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究	地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務
委託又は補助機関	ぎふ農業協同組合（岐阜県）	宮津市（京都府）
実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和4年8月5日～令和5年3月31日
調査内容	<p>J A ぎふが地域農業と地域活性化のために積み立てている「地域活動支援基金」（みのっ太基金）の事業評価と問題点や課題について、実証的解明に取り組んだ。</p> <p>そのために、J A の全支店長および本事業を活用した全助成団体へのアンケート調査を実施し、本事業に対する評価・不満などを確認することにより、今後のあり方に対する課題の解明を行った。</p>	<p>宮津市の農業振興の一環として、地元農産物について、いかに市内で流通促進を図るのか、その仕組みづくりの構築のための課題の解明に取り組んだ。そのために、市内の生産者をはじめ、J A、普及センター、さらにホテル・旅館、卸売業者、福祉施設、給食センター等に対し、ヒアリング調査に取り組んだ。</p>

<資料3> 相談受託事業の概要

事業名	J A いわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託	
委託又は補助機関	岩手中央農業協同組合（岩手県）	
実施期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日	
調査内容	<p>本相談受託の目的として、1つは、J A いわて中央がプロジェクトチームが取り組んでいる営農関連施設の整備方向に対する助言・支援を行い、営農関連施設のあり方に関する有用な情報および関係資料も提供した。</p> <p>また、営農関連施設の整備方向のあり方に関する正組合員を対象としたアンケート調査について、調査票の作成から分析までの助言・支援を行った。</p>	

<資料4>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

1. 第53回農産物流通研究会

期 日：令和4年9月12日(月)～13日(火)

場 所：京都JAビル(対面とWebによる開催)

I 研究報告

やさしく語る農産物流通の基礎

信州大学・大阪府立大学名誉教授 桂 瑛 一

農産物の物流が直面する課題と改革

流通経済大学 流通情報学部 教授 矢 野 裕 児

農産物流通をめぐる情勢と産地・卸売業界の改革課題

農業ジャーナリスト 小 暮 宣 文

II シンポジウム

テーマ「産地・JAと卸売市場との連携のあり方を考える

ー卸売市場経由の物流と商流の意義と課題を踏まえてー」

実践報告①わが産地の青果物生産振興と販売力強化

全国農業協同組合連合会長野県本部 生産販売部

専任部長 根 津 彰 寛

②卸売市場をめぐる環境変化と新たな役割

東京青果株式会社 経営戦略室

課 長 中 村 岩 生

座 長

和歌山大学教授・紀伊半島価値共創基幹 食農総合研究教育センター長

岸 上 光 克

コメンテーター

摂南大学 農学部

准教授 浦 出 俊 和

和歌山県農業協同組合連合会 果樹園芸部

部 長 植 田 尚 亨

出席者：18名(13都県)

2. 第51回農協問題総合研究会

期 日：令和4年7月26日(火)～28日(木)

場 所：京都JAビル(対面とWebによる開催)

I 研究報告

わが国総合農協の現段階とめざすべき将来像

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一

人口減少時代における地域共生社会づくりとわが生協の役割

奈良県 市民生活協同組合ならコープ

専務理事 福 西 啓 次

食料安全保障をめぐる環境変化とJAへの期待
 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣 弘
 組合員・地域を大切に、大切にされるJAをめざして
 鹿児島県 鹿児島きもつき農業協同組合 代表理事組合長 下小野田 寛
 JAが直面する構造問題と改革の基本方向
 立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授 増 田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「持続可能な組織・経営基盤の確立にどう取り組むか」
 実践報告①わがJAの自己改革の実践ー営農経済事業改革の取り組みを中心にー
 愛知県 ひまわり農業協同組合 常務理事 木 藤 昇 一
 ②わがJAの自己改革の実践ー組織基盤強化から経営基盤強化へー
 兵庫県 兵庫南農業協同組合 代表理事専務 野 村 隆 幸
 座 長
 摂南大学農学部教授・福井県立大学名誉教授 北 川 太 一
 コメンテーター
 兵庫県農業協同組合中央会 常務理事 小 寺 收
 龍谷大学 農学部 准教授 山 口 道 利
 出席者：40名（19都府県）

3. 第46回地域農業振興に関する研究会

期 日：令和4年8月4日（木）～5日（金）
 場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

食料の国内生産の拡大と公正価格の実現
 京都大学名誉教授 新 山 陽 子
 SDGs未来杜市「真庭」の挑戦ー地域資源を生かした真庭の戦略ー
 岡山県 真庭市 市長 太 田 昇
 地域農業振興の決め手ー目前の政策課題と現状打開の新戦略ー
 滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

II シンポジウム

テーマ「地域農業を支える担い手をどう育成・支援するか」
 実践報告①わが村の多様な担い手支援の実践と今後の展望
 長野県 道の駅 南信州とよおかマルシェ 駅 長 片 桐 明
 ②わがJAの自己改革と担い手育成・支援の実践
 石川県 はくい農業協同組合 経済部 次 長 粟 木 政 明

座 長

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授 小 松 泰 信

コメンテーター

近畿大学 生物理工学部

助 教 山 野 薫

京都府 農林水産部 経営支援・担い手育成課

課 長 福 田 純 一

出席者：22名（16都府県）

4. 第41回JA金融問題研究会

期 日：令和5年1月19日（木）～20日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

わが国の経済・金融情勢の動向

株式会社農林中金総合研究所 調査第二部

部長(マクロ経済担当)・理事研究員 南 武 志

地域金融機関の経営戦略と課題－構造的課題と地域経済活性化を果たすための課題とは－

奈良中央信用金庫顧問・

平野投資運用パートナー株式会社代表取締役 平 野 吉 伸

JA信用事業をめぐる課題と総合JAの役割

三重大学名誉教授・京都大学学術情報メディアセンター研究員

石 田 正 昭

II シンポジウム

テーマ「持続可能な経営基盤の確立・強化と信用事業戦略」

実践報告①わがJAの信用事業強化の実践と課題

－支店機能・業務の見直しを図るための再編に伴う新たな拠点づくり－

長野県 信州うえだ農業協同組合

専務理事・JAづくり本部長 丸 山 勝 也

実践報告②わがJAの信用事業強化の実践と課題

－部門間連携等による組合員および地域住民に対する支援体制の強化－

愛知県 なごや農業協同組合

常務理事 住 田 勝 範

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

京都府信用農業協同組合連合会

常務理事 茨 木 均

一般社団法人農業開発研修センター

常務理事 瀬 津 孝

出席者：25名（9府県）

5. 第29回JA共済総合研究会

期 日：令和4年10月12日（水）～14日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

人口減少社会における地域経済の展望

奈良女子大学 生活環境学部

教授 中山 徹

JA共済3か年計画の実践状況と今後の対応

全国共済農業協同組合連合会 経営企画部

部長 倉林 理

保険業界の最新動向とJAへの提言

福岡大学 商学部

教授 植村 信保

わが県の厚生事業改革と今後の展望－保健、医療、福祉のありかたについて－

下伊那厚生病院名誉院長

社 浦 康 三

JA共済の基本課題と展開方向

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授

小 松 泰 信

II シンポジウム

テーマ「持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略」

実践報告①わがJAの共済事業戦略と課題

千葉県 市川市農業協同組合

常務理事

中 田 和 典

②本支店・部門間連携による推進強化の実践

三重県 伊賀ふるさと農業協同組合

常務理事

大 西 吉 昭

座 長

神戸大学名誉教授

高 田 理

コメンテーター

全国共済農業協同組合連合会京都府本部

本部長

田 中 広 幸

一般社団法人農業開発研修センター

常務理事

瀬 津 孝

出席者：27名（14都府県）

6. 第1回JAの営農事業改革に関する研究会

期 日：令和5年2月9日（木）～10日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

わが国の農業経営をめぐる情勢変化と担い手育成・支援におけるJAの役割

摂南大学 農学部

教授

柳 村 俊 介

創造的自己改革とトップの果たす役割

長野県 松本ハイランド農業協同組合

代表理事組合長

田 中 均

改めて問う、JAの営農事業改革のあり方

立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授

増田佳昭

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 持続可能な経営基盤の確立のための営農事業改革」

実践報告①わがJAの営農事業改革の実践と課題

－産地力・販売力強化に向けた改革の実践－

茨城県 なめがたしおさい農業協同組合 代表理事専務

金田富夫

②わがJAの営農事業改革の実践と課題

－担い手育成支援・経営支援に向けた改革の実践－

鹿児島県 そお鹿児島農業協同組合 代表理事常務

徳禮文明

座長

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授

小松泰信

コメンテーター

和歌山県 紀の里農業協同組合 営農部

部長

下田和敬二

龍谷大学 農学部

准教授

山口道利

出席者：31名（19県）

7. JAの経営基盤強化に関する特別研究会

期 日：令和4年11月17日（木）～18日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

JAをめぐる経営環境と対応方向

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田代洋一

不断の自己改革によるわがJAのめざす姿

群馬県 邑楽館林農業協同組合

代表理事組合長

阿部裕幸

求められるJAの経営基盤の確立・強化に向けた取り組み一人づくりの視点から

一般社団法人日本協同組合連携機構

基礎研究部長

小林元

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 JAの経営基盤の確立・強化のあり方を考える」

実践報告①わがJAの経営基盤強化の実践と課題

愛知県 あいち尾東農業協同組合

代表理事専務理事

市川耕一

②わがJAの経営基盤強化の実践と課題

－次世代とその先の先を見据えて－

広島県 広島市農業協同組合

代表理事専務

檜山秀夫

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

兵庫六甲農業協同組合 企画管理本部 ゼネラルマネージャー 大 西 弘 高
滋賀県農業協同組合中央会 J A経営支援部 部付部長 西 村 淳

出席者：39名（22府県）

8. 地域農業振興セミナー

第1回「どう取り組む みどりの食料システム戦略」

期 日：令和4年11月14日（月）

場 所：京都J Aビル（対面とWebによる開催）

報告Ⅰ 「みどりの食料システム戦略」と地域の対応課題

近畿大学名誉教授 池 上 甲 一

報告Ⅱ いすみ市が取り組む有機農業産地づくり

千葉県 いすみ市 農林課 主査 鮫 田 晋

コーディネーター

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

出席者：21名（16都県）

第2回「どう取り組む 地域力強化」

期 日：令和4年12月1日（木）

場 所：京都J Aビル（対面とWebによる開催）

報告Ⅰ コロナ禍で地域づくりをどう進めるか

京都橘大学経済学部教授・京都大学名誉教授 岡 田 知 弘

報告Ⅱ 地域価値の創造をめざしたわが市の取り組み

－「課題解決先進地」をめざした雲南市の挑戦－

島根県 雲南市 農林振興部 農政課 産直振興推進官 須 山 一

コーディネーター

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授 小 松 泰 信

出席者：13名（11府県）

9. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

研究会名 (通算回数)	テ ー マ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (271)	これからのJAを担う人づくりに どう取り組むか	令和4年 8月9日(火)	Web開催	93名
第2回例会 (272)	持続可能な食料・農業基盤づくりに JAはどう取り組むか-『みどりの 食料システム戦略』を中心に-	令和4年 10月27日(木)	Web開催	66名
研究大会 (273)	協同組合のアイデンティティを考 えるー地域に根ざした事業の存在 意義ー	令和5年 1月31日(火)	対面とWebによる開催	103名

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 北川太一<福井県立大学名誉教授・
摂南大学農学部教授>・事務局長 辻村英之<京都大学大学院農学研究科教授>)の研究会開催実績である。

第1号議案 令和4年度収支決算及び財務報告の承認について

令和4年度収支決算書

I. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	127,008	117,864	9,144
当座預金	1,093,797	2,841,566	△ 1,747,769
普通預金	669,200	789,020	△ 119,820
(2) 未収金	0	1,100,000	△ 1,100,000
(3) 前払金	239,800	239,800	0
流動資産合計	2,129,805	5,088,250	△ 2,958,445
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	17,140,000	17,140,000	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	27,140,000	27,140,000	0
(うち寄付金口)	(27,140,000)	(27,140,000)	(0)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	28,779,000	28,779,000	0
役員退職慰労引当預金	1,792,000	1,792,000	0
特定資産合計	30,571,000	30,571,000	0
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	57,971,000	57,971,000	0
資産合計	60,100,805	63,059,250	△ 2,958,445
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	210,869	2,483,730	△ 2,272,861
前受金	10,000	25,000	△ 15,000
仮受金	1,118,320	1,086,300	32,020
流動負債合計	1,339,189	3,595,030	△ 2,255,841
2. 固定負債			
退職給与引当金	28,779,000	28,779,000	0
役員退職慰労引当金	1,792,000	1,792,000	0
固定負債合計	30,571,000	30,571,000	0
負債合計	31,910,189	34,166,030	△ 2,255,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	27,140,000	27,140,000	0
(うち基本財産への充当額)	(27,140,000)	(27,140,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,050,616	1,753,220	△ 702,604
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	28,190,616	28,893,220	△ 702,604
負債及び正味財産合計	60,100,805	63,059,250	△ 2,958,445

(注) 区分している実施事業資産はない。

Ⅱ. 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,679	16,698	△ 19
受取会費	12,649,500	12,299,000	350,500
正会員受取会費	11,784,500	11,296,500	488,000
団体賛助会員受取会費	350,000	400,000	△ 50,000
会友受取会費	515,000	602,500	△ 87,500
事業収益	16,186,100	16,248,100	△ 62,000
調査研究・診断事業収入	5,610,000	8,646,000	△ 3,036,000
研究会参加負担金収入	10,576,100	7,602,100	2,974,000
受取寄付金	0	4,000,000	△ 4,000,000
受取寄付金振替額	0	4,000,000	△ 4,000,000
雑収益	1,036,605	621,894	414,711
受取利息	11,555	11,894	△ 339
雑収益	1,025,050	610,000	415,050
経常収益計	29,888,884	33,185,692	△ 3,296,808
(2) 経常費用			
事業費	26,149,212	23,633,216	2,515,996
役員報酬	1,800,000	1,803,200	△ 3,200
給料手当	8,450,000	7,800,000	650,000
福利厚生費	1,560,148	1,563,300	△ 3,152
研究会場費	797,500	414,040	383,460
会議費	170,957	135,409	35,548
諸謝金	4,008,936	3,839,812	169,124
旅費交通費	2,582,144	1,367,130	1,215,014
通勤交通費	529,116	515,396	13,720
通信運搬費	1,344,201	998,121	346,080
消耗品費	246,758	396,526	△ 149,768
印刷製本費	1,510,331	1,116,115	394,216
図書新聞費	66,146	67,442	△ 1,296
食料費	164,625	52,346	112,279
光熱水料費	156,415	144,805	11,610
賃借料	1,751,392	1,710,739	40,653
租税公課	0	738,900	△ 738,900
委託費	849,500	833,000	16,500
雑費	161,043	136,935	24,108
管理費	4,442,276	4,120,605	321,671
役員報酬	600,000	600,800	△ 800
給料手当	1,300,000	1,200,000	100,000
福利厚生費	283,457	283,289	168
理事会・総会費	87,670	73,632	14,038
会議費	92,180	102,865	△ 10,685
諸謝金	405,280	332,640	72,640
旅費交通費	386,170	217,170	169,000
通勤交通費	83,324	78,844	4,480
通信運搬費	143,664	175,427	△ 31,763
消耗品費	51,216	90,640	△ 39,424
印刷製本費	32,749	23,155	9,594

科 目	当年度	前年度	増 減
図書新聞費	14,520	14,804	△ 284
光熱水料費	34,335	31,786	2,549
賃借料	381,018	363,365	17,653
租税公課	96,553	82,359	14,194
支払負担金	20,000	44,000	△ 24,000
委託費	180,950	181,830	△ 880
雑費	249,190	223,999	25,191
経常費用計	30,591,488	27,753,821	2,837,667
当期経常増減額	△ 702,604	5,431,871	△ 6,134,475
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 702,604	5,431,871	△ 6,134,475
一般正味財産期首残高	1,753,220	△ 3,678,651	5,431,871
一般正味財産期末残高	1,050,616	1,753,220	△ 702,604
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 4,000,000	4,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,000,000	4,000,000
指定正味財産期首残高	27,140,000	31,140,000	△ 4,000,000
指定正味財産期末残高	27,140,000	27,140,000	0
III 正味財産期末残高	28,190,616	28,893,220	△ 702,604

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					16,679	16,679
受取会費					12,649,500	12,649,500
正会員受取会費					11,784,500	11,784,500
団体賛助会員受取会費					350,000	350,000
会友受取会費					515,000	515,000
事業収益	5,610,000	10,576,100		16,186,100		16,186,100
調査研究・診断事業収入	5,610,000			5,610,000		5,610,000
研究会参加負担金収入		10,576,100		10,576,100		10,576,100
雑収益					1,036,605	1,036,605
受取利息					11,555	11,555
雑収益					1,025,050	1,025,050
経常収益計	5,610,000	10,576,100	0	16,186,100	13,702,784	29,888,884
(2) 経常費用						
事業費	7,546,636	15,935,087	2,667,489	26,149,212		26,149,212
役員報酬	960,000	780,000	60,000	1,800,000		1,800,000
給料手当	2,925,000	4,647,500	877,500	8,450,000		8,450,000
福利厚生費	570,541	834,045	155,562	1,560,148		1,560,148
研究会場費	0	797,500	0	797,500		797,500
会議費	105,057	65,900	0	170,957		170,957
諸謝金	381,416	3,497,520	130,000	4,008,936		4,008,936
旅費交通費	1,256,919	1,325,225	0	2,582,144		2,582,144
通勤交通費	205,868	279,768	43,480	529,116		529,116
通信運搬費	36,769	1,048,041	259,391	1,344,201		1,344,201
消耗品費	97,036	130,854	18,868	246,758		246,758
印刷製本費	71,760	865,555	573,016	1,510,331		1,510,331
図書新聞費	27,426	33,880	4,840	66,146		66,146
食料費	0	164,625	0	164,625		164,625
光熱水料費	64,855	80,115	11,445	156,415		156,415
貸借料	725,510	897,143	128,739	1,751,392		1,751,392
租税公課	0	0	0	0		0
委託費	0	450,000	399,500	849,500		849,500
雑費	118,479	37,416	5,148	161,043		161,043
管理費					4,442,276	4,442,276
役員報酬					600,000	600,000
給料手当					1,300,000	1,300,000
福利厚生費					283,457	283,457
理事会・総会費					87,670	87,670
会議費					92,180	92,180
諸謝金					405,280	405,280
旅費交通費					386,170	386,170
通勤交通費					83,324	83,324
通信運搬費					143,664	143,664
消耗品費					51,216	51,216
印刷製本費					32,749	32,749
図書新聞費					14,520	14,520
光熱水料費					34,335	34,335
貸借料					381,018	381,018

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
租税公課					96,553	96,553
支払負担金					20,000	20,000
委託費					180,950	180,950
雑費					249,190	249,190
経常費用計	7,546,636	15,935,087	2,667,489	26,149,212	4,442,276	30,591,488
当期経常増減額	△ 1,936,636	△ 5,358,987	△ 2,667,489	△ 9,963,112	9,260,508	△ 702,604
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 1,936,636	△ 5,358,987	△ 2,667,489	△ 9,963,112	9,260,508	△ 702,604
一般正味財産期首残高						1,753,220
一般正味財産期末残高						1,050,616
II 指定正味財産増減の部						
寄付金						0
一般正味財産への振替額					0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						27,140,000
指定正味財産期末残高						27,140,000
III 正味財産期末残高						28,190,616

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上しているが、令和4年度は繰り入れていない。
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しているが、令和4年度は繰り入れていない。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	17,140,000	0	0	17,140,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
（地方債）	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	27,140,000	0	0	27,140,000
特定資産				
退職給与引当預金	28,779,000	0	0	28,779,000
役員退職慰労引当預金	1,792,000	0	0	1,792,000
小 計	30,571,000	0	0	30,571,000
合 計	57,711,000	0	0	57,711,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	17,140,000	(17,140,000)	—	—
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
（地方債）	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	27,140,000	(27,140,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	28,779,000	—	—	(28,779,000)
役員退職慰労引当預金	1,792,000	—	—	(1,792,000)
小 計	30,571,000	—	—	(30,571,000)
合 計	57,711,000	(27,140,000)	—	(30,571,000)

4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債(京都市債)	10,000,000	9,916,990	△ 83,010
合 計	10,000,000	9,916,990	△ 83,010

7. 重要な後発事象
特になし

8. その他
特になし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	28,779,000	0	0	0	28,779,000
役員退職慰労引当金	1,792,000	0	0	0	1,792,000
計	30,571,000	0	0	0	30,571,000

Ⅲ. 財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 当座預金 京都信連 普通預金 京都信連 京都銀行 郵便振替貯金	運転資金として	127,008	
		運転資金として	(1,093,797)	
			1,093,797	
		運転資金として	(669,200)	
			229,835	
		401,779		
未収金 前払金			37,586	
		法人管理業務等の前払金	0 239,800	
流動資産合計			2,129,805	
(固定資産)				
基本財産	定期預金 京都信連 投資有価証券 地方債(京都市債)	公益目的事業に備えて積み立て	(17,140,000)	
			17,140,000	
		公益目的事業に備えて積み立て	(10,000,000)	
	特定資産	退職給与引当預金 定期預金(京都信連) 役員退職慰労引当預金 定期預金(京都信連)	退職給付引当金の支払い財源として積み立て	(28,779,000)
				28,779,000
			役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て	(1,792,000)
その他固定資産	外部出資金	取引金融機関へ運用目的で出資	1,792,000 260,000	
			260,000	
固定資産合計			57,971,000	
資産合計			60,100,805	
(流動負債)				
未払費用 前受金 仮受金 謝金源泉税 給与所得源泉税 社会保険料 住民税 その他仮受金		実施事業等の未払金	210,869	
		会費の前受金	10,000	
		法人管理業務等に関する預り金	(1,118,320)	
			36,503	
			52,740	
			135,603	
			14,400	
		記念出版書籍代等	879,074	
流動負債合計			1,339,189	
(固定負債)				
退職給与引当金 役員退職慰労引当金		職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	28,779,000	
		役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	1,792,000	
固定負債合計			30,571,000	
負債合計			31,910,189	
正味財産			28,190,616	

IV. 収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	16,679	△ 16,679
会費収入	13,700,000	12,649,500	1,050,500
正会員受取会費	12,665,000	11,784,500	880,500
団体賛助会員受取会費	400,000	350,000	50,000
会友受取会費	635,000	515,000	120,000
事業収入	20,500,000	16,186,100	4,313,900
調査研究・診断事業収入	5,000,000	5,610,000	△ 610,000
研究会参加負担金収入	15,500,000	10,576,100	4,923,900
寄付金収入	0	0	0
その他収入	0	1,036,605	△ 1,036,605
受取利息	0	11,555	△ 11,555
雑収入	0	1,025,050	△ 1,025,050
事業活動収入計	34,200,000	29,888,884	4,311,116
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,804,000	26,149,212	1,654,788
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	8,450,000	0
福利厚生費	1,555,000	1,560,148	△ 5,148
研究会会場費	1,110,000	797,500	312,500
会議費	210,000	170,957	39,043
諸謝金	4,870,000	4,008,936	861,064
旅費交通費	2,950,000	2,582,144	367,856
通勤交通費	519,000	529,116	△ 10,116
通信運搬費	1,383,000	1,344,201	38,799
消耗品費	242,000	246,758	△ 4,758
印刷製本費	1,432,000	1,510,331	△ 78,331
図書新聞費	100,000	66,146	33,854
食料費	140,000	164,625	△ 24,625
光熱水料費	156,000	156,415	△ 415
賃借料	1,797,000	1,751,392	45,608
租税公課	0	0	0
委託費	850,000	849,500	500
雑費	240,000	161,043	78,957
管理費支出	4,677,000	4,442,276	234,724
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,300,000	0
福利厚生費	295,000	283,457	11,543
理事会・総会費	80,000	87,670	△ 7,670
会議費	110,000	92,180	17,820
諸謝金	520,000	405,280	114,720
旅費交通費	430,000	386,170	43,830
通勤交通費	81,000	83,324	△ 2,324
通信運搬費	137,000	143,664	△ 6,664
消耗品費	134,000	51,216	82,784
印刷製本費	33,000	32,749	251
図書新聞費	20,000	14,520	5,480
光熱水料費	34,000	34,335	△ 335

科 目	予算額	決算額	差異
賃借料	383,000	381,018	1,982
租税公課	90,000	96,553	△ 6,553
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	250,000	180,950	69,050
支払寄付金	0	0	0
雑費	160,000	249,190	△ 89,190
事業活動支出計	32,481,000	30,591,488	1,889,512
事業活動収支差額	1,719,000	△ 702,604	2,421,604
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,175,000	0	1,175,000
退職給与引当資産取得支出	975,000	0	975,000
役員退職慰労引当資産取得支出	200,000	0	200,000
投資活動支出計	1,175,000	0	1,175,000
投資活動収支差額	△ 1,175,000	0	△ 1,175,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	2,037,220	0	2,037,220
当期収支差額	△ 1,493,220	△ 702,604	△ 790,616
前期繰越収支差額	1,493,220	1,493,220	0
次期繰越収支差額	0	790,616	△ 790,616

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	3,748,450	1,890,005
未 収 金	1,100,000	0
前 払 金	239,800	239,800
合 計	5,088,250	2,129,805
当 座 借 越	0	0
未 払 費 用	2,483,730	210,869
前 受 金	25,000	10,000
仮 受 金	1,086,300	1,118,320
合 計	3,595,030	1,339,189
次期繰越収支差額	1,493,220	790,616

監査報告

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して監査いたしました結果、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討しました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和5年4月18日

一般社団法人 農業開発研修センター

監 事 桂 瑛 一 ㊞

監 事 高 田 理 ㊞

監 事 中 家 徹 ㊞